



発行 日本共産党 寝屋川市委員会 072-823-0058 FAX: 823-4336 No. 3480

寝屋川市会議員

中林かずえ

宝町4-33 090-3944-8385

寝屋川市会議員

松尾信次

下木田町12-6 090-3056-9924

寝屋川市会議員

西田まさみ

石津中町30-3 090-9713-3588

前寝屋川市会議員

太田とおる

高柳2-49-2 080-3818-9722

高すぎる国保料の引き下げを 中林議員が求める



- 寝屋川市議会3月定例会の健康福祉常任委員会の審議の報告です。市民の要望が実現した施策等については、左記のとおりです。
- ◇ ◇
- 自転車ヘルメット購入補助(65才以上の高齢者に2分の1上限2000円)。
- 成人歯科検診事業の負担軽減(35〜70歳の5歳ごと)現行1000円を500円に。
- 胃がん検診に内視鏡追加2500円で実施。

- スズメバチの巣の駆除費用を公費で負担(市民からの連絡で保健所が民間駆除業者に委託)。
- 不妊治療費助成拡充新たに10万円補助新設。
- ◇ ◇
- 一方、物価高騰の中で、国保料・後期高齢者医療保険料の引き上げが、国や大阪府によって強行されました。

高齢者の7割が法定軽減対象者

後期高齢者医療保険料は平均で9・14%大幅引き上げです。運営者である大阪府広域連合議会で決められた引き上げです。引き上げの半分は国の「全世代対応型の持続可能な…」(お金の

ある高齢者の負担を増やし子育ての財源を確保する)で、保険料限度額を現行66万円から2年間80万円に、1年で7万円を2年連続で引き上げるものです。中林議員は、国の言いは、寝屋川市の実

情(高齢者の7割が保険料の低所得の法定軽減の対象になる)に全く合致しない引き上げであることを主張し、国に対し、市として意見を述べるよう求めました。

マイナ保険証 低い利用率 国保4.8%・後期2.7%

寝屋川市のマイナバーカードの交付率は71.8%で、保有率は67.7%です。交付率と保有率の差の内容は、未更新(5年の有効期限が過ぎても更新していない)の市民が92000人、申請後市役所にカードを取りに来ていない市民が約60000人と、実際に利用できる状態の人が約1万52000人

もいるからです。一方、健康保険証と一体化したマイナ保険証が市内の病院で利用されている割合は、国

民健康保険で4.8%、後期高齢者医療保険で2.7%と低く、マイナ保険証が積極的に活用されている状況ではあ

りません。また、市内の病院の約2割でマイナ保険証を読み取る機器が設置されていない状況です。

中林議員は安心してできる環境が確立できるまで、現在の保険証は残すべきと主張しました。

安心できるまで現保険証は残すべき



国は、今年12月にマイナカードと保険証を一体化する予定です。しかし、現実には、国民健康保険は11月1日付(2025年10月末までの1年間有効)の

保険証、後期高齢者医療は8月1日付(2025年7月末まで1年間有効)の保険証を発行することになっています。

市は、まだ国から詳細について連絡がないと答弁しました。





中林議員は、12月議会に続いて、地域ねこ活動事業の推進についてとり上げました。

市内の多頭飼育崩壊を未然に防ぐための取り組みとして、高齢者宅で「子猫が生まれた」や「10匹以上の飼い猫がいる」などの情報をその高齢者を支援している福祉部門が保健所

地域ねこ活動は飼い主のいない猫をTNR（捕獲・避妊去勢手術し元の場所で飼育）し、1代の命をまっとうさせ、もって良好な地域環境の保全に寄与する事業です。

本市における現状と課題の共有、事業推進

活動交流会の開催を

地域ねこ活動は飼い主のいない猫をTNR（捕獲・避妊去勢手術し元の場所で飼育）し、1代の命をまっとうさせ、もって良好な地域環境の保全に寄与する事業です。

本市における現状と課題の共有、事業推進

多頭飼育崩壊を未然に防ぐため 情報を保健所につなぐこと

中林議員は、12月議会に続いて、地域ねこ活動事業の推進についてとり上げました。

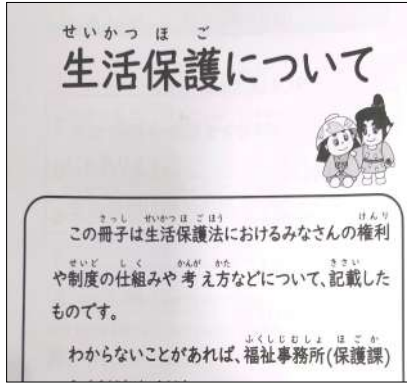
市内の多頭飼育崩壊を未然に防ぐための取り組みとして、高齢者宅で「子猫が生まれた」や「10匹以上の飼い猫がいる」などの情報をその高齢者を支援している福祉部門が保健所

ひとり暮らし高齢者への支援 家計改善支援事業の待機者解消を

介護認定決定期間40・6日 調査員増員など緊急に

中林議員は、自身で家計管理ができていく一人暮らし高齢者が家賃の滞納や光熱費が払えず電気が止められる事例もあり、早急に社会福祉協議会の「家計改善支援事業」における待機者を解消するように求めました。

答弁では、11か月の待機待ちの人数は30人で、現行112人の高齢者を支援しており、こ



れ以上の支援が難しいとの答弁であり、中林議員は、人員を増やして高齢者を支援することを求めました。

また、生活保護利用者の125CCバイクの保有について「生活保護の説明」に、誰でもわかるように記述するように求めました。

特養待機者は重度認定者

介護認定の決定期間は、12月議会時点での平均38.2日が1月で4.6日に悪化、法で決められた30日以内の認定への対策を求めました。

答弁は「初期認定の現行8人の市調査員増員を検討する」でした。

地域包括支援センター

に求めました。

担当課は3月に保有条件を明記したと答弁。

中林議員は、生活保護のケースワーカーの人数は、毎年4人増員していますが、国基準と比べ21人不足しており、さらなる増員を求めました。

特別養護老人ホームの待機者解消については、300人以上が待機、うち162人が自宅待機で、その内約9割が要介護3・4・5の重度認定者であることから、中林議員は、年金で入所できる入所施設の整備を求めました。

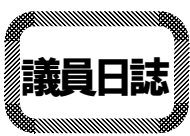
の欠員解消については、第1弾の対策(4人中社会福祉士2人を柔軟化)後も5か所欠員のため、抜本対策を求めました。

答弁は「処遇改善や体制強化の検討を行う」でした。

府営住宅の募集

募集期間 4月1日(月) ~ 4月15日(月)

抽選日 5月14日(火)



中林 かずえ

要介護5の女性Aさんの施設入所費用が月18万円近くもかかっており、ご夫婦の年金だけでは足りず、ご主人はアルバイトをされています。

前に転倒して入院、手術を2カ所する中で歩行できなくなり、今の介護施設に入所しています。

肢体不自由の障害者手帳の診断ができる病院を探したところ、3年ほど前に手術をした病院が書いてくれることになりました。

施設入所費用の特例軽減措置(夫婦世帯のうち一人が施設入所したことによる世帯の経済的困難を軽減する制度)は年間収入がオーバーし受けることができませんでした。

要介護4・5の寝たきりなどの方は医師の診断書で障害者手帳を取得できます。Aさんは、3年ほど

診察が必要なので、障害福祉課で診断用紙を入手して、介護タクシーで病院に行くことになりました。何とか、手帳を取得して医療費の負担軽減をはかりたいです。